

**令和2（2020）年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」事業計画書**

注1）本企画書の枠の大きさは記入分量に応じて適宜変更いただいて構いません。

注2）記入に際しては、末尾の「記入にあたっての留意点」も併せて参照ください。

※整理番号（事務局記入欄）	申請代表者職名	NPO法人岡山県国際団体協議会 理事長
申請団体名 日本語名：NPO法人岡山県国際団体協議会 英語名： Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network (COINN)	申請代表者氏名	青山 勲 印
申請部署名 NPO法人岡山県国際団体協議会 事務局	申請責任者職名 (部署の長)	NPO法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長
	申請責任者氏名	橋本 徹 決 印
所在地 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町2-2-1 岡山国際交流センター6階		
事務連絡先 部署・職名：NPO法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長 連絡窓口者の氏名：橋本 徹 決 同上 住所：〒700-0026岡山県岡山市北区奉還町2-2-1岡山国際交流センター6階 同上 TEL：086-256-2535 FAX（あれば）：086-256-2576 E-mail： office@coinn.org		

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類（該当事業に○を付けてください。）

- (1) 教育協力事業 (2) 科学協力事業 (3) 文化協力事業
(4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する具体的内容を表したテーマ・タイトル（1行程度で）

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
（※CLC=Community Learning Center: ユネスコ設置）

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール：1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も 11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナリーシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット：故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット：

- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。
- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

- ・委託事業の着手（予定）日 交付決定日
・委託事業の完了（予定）日 令和2年度：令和3年2月28日（第一期～第二期） 予算計上
令和3年度：令和3年9月30日（第三期～第四期）

5. 交流・協力を行う国・地域及び機関

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120か所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）。

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

Nepal National Commission for UNESCO

UNESCO Office in Kathmandu 世界銀行ネパール事務所

The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)

Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会政府紹介)

■カウンターパート：別紙：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチエア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(AFUCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきた。

【別紙－1：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照】

《2012年度～2019年度 第1回～第8回アジア青年未来プロジェクト実施》

【別紙－2：「事業実績 アジア青年未来プロジェクト」参照】

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクトー

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクトー公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクトーESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農産物生産性向上と起業化ーネパール青年農業研修会ー

2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農業生産性向上と起業化ー

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成

2018年度：「第7回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：「第8回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業

ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Mani Prokharrel
Minister, Ministry of Education, Science and Technology

参加によるCLC総会（ネパール政府&COINN共催）

2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC



2018年3月1日（木）
世界銀行ネパール事務所訪問



2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（事業の実施方法：第一期&第二期はオンライン会議・オンライン講義を主とする。経費積算は第一期&第二期のみ。但し、事業内容記述は、第三期、第四期を含む。）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人・組織・地域”づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要なCLC職員・公民館職員としての学び合いを行う。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙-3：「事業の背景」参照】

ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、EFAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつながっている。通信技術発達に従ってスマートホン等が普及し、海外の情報が入って来てはいるが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-3-2「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-3-1参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った「2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言」の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。

同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

結論的には、ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組む必要性が生じている。

- ・長期的に生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2019年度までに当団体がネパールで行った8回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に8回まで国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって書かれている。

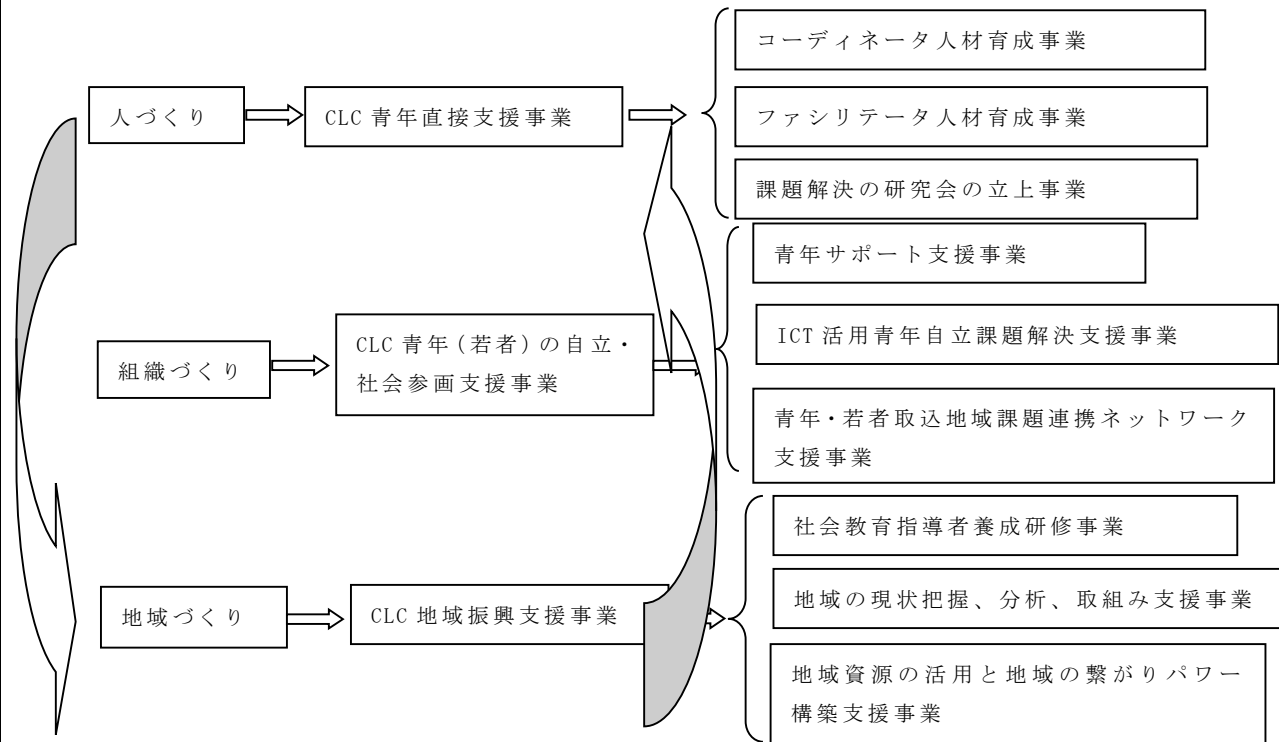
c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたものである。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する意図的なシステムが存在するかどうか、必ずしもその意欲は何えない。

その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らにはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々とどのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣を見出せない状況にあるのではないかと。そこで外的刺激が必要となる。

とは言え、何か新しい生活向上の資源・方法が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかることと青年たちは多大な興味を示すことを確認している。例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合うことを期待している。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■ SDGsのゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒ 貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒ 開発協力の強化に通じる
- ⇒ 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒ 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒ 持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒ 経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒ 知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒ 公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒ 上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■ 「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点を事業を行う。

1. 重要課題 (2) 地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

② 事業の内容：

事業のスケジュールは、下記により第一期（2020年交付決定～2021年1月）、第二期（2020年12月～2021年2月）、第三期（予定：2021年4月～2021年6月）、第四期（予定：2021年7月～2021年9月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙-4：リソースパーソン」により行う。（今回実施は、第一期、第二期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（意見募集、地元状況、人材状況、地域振興事業状況、情報技術利用状況、各地区CLC居住青年討論会、ワークショップ等）を行い、ネパール政府等への提言を行うことにより明確な進展を図ることができる。また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（例：オンライン会議）への参加を依頼し、関係国との相互の情報交換を行う予定である。

■ 第一期実施内容（2020年交付決定～12月）〔第一段階：調査の実施〕

（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し決定する。）

1. 調査内容：第一期は「CLCの人員配置および職員の能力に関する調査」を行う。

2. 調査対象地区

ネパールでは行政区が7州に分かれており、各々の州に州庁等（各州中央管区）がある。今回の調査は、各州3施設のCLC、すなわち、全体で21施設のCLCを調査対象とします。事前にネパール側カウンターパートならびにネパール文部省（ユネスコ国内委員会）とオンライン会議を行い、調査対象となるCLCの選定について協議する。それと同時に、管轄機関であるCenter for Education and Human Resource Development CEHRD Nepal Government への指示承認を得る。下記に、各州（2015年以降）の管轄区域を示します。

https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/f/f8/Provinces_of_Nepal_2015.svg

3. 具体的調査内容

(1) 量的調査（組織調査）

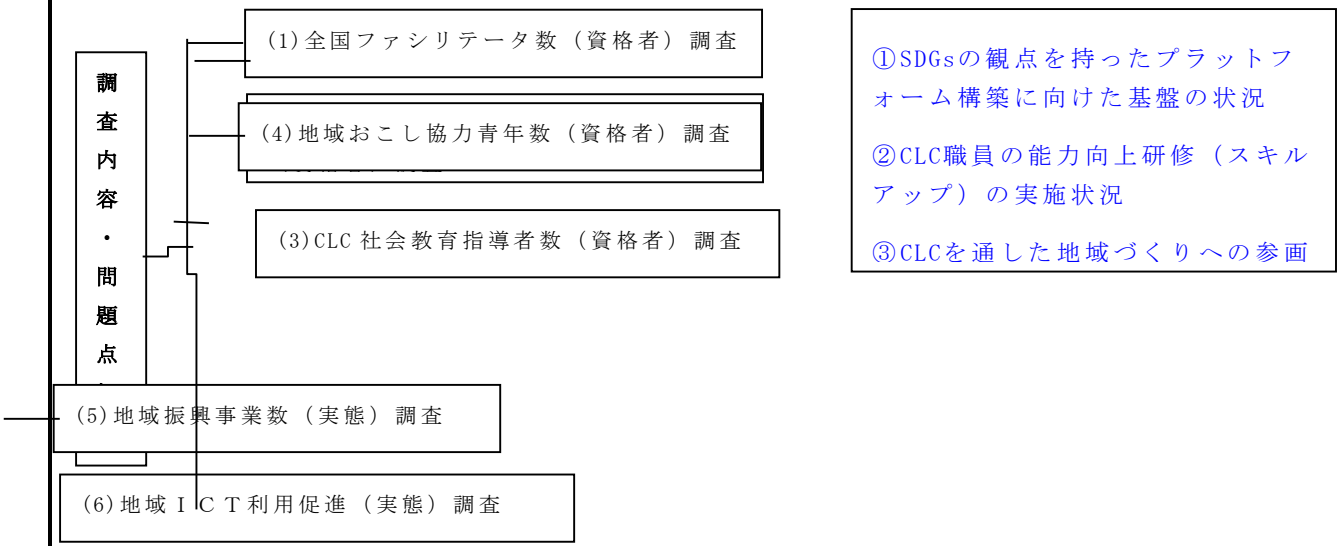
- ①ファシリテーター数 ②コーディネーター数 ③CLC社会教育指導者数 ④地域おこし協力隊員数 ⑤地域振興事業数 ⑥地域ICT利用促進

(2) 質的調査（個人調査）—具体的な質的調査内容（量的調査と同時に行う。）

- ①目的：CLC職員が有する能力の現状と、今後の研修で育成すべき能力を明らかにする。
- ②対象：本調査の対象となるCLCで地域振興事業に積極的に参画している職員、もしくは今後積極的に参画する見込みのある職員（各施設3名：21施設 x 3名=63名）
- ③方法：質問紙調査、および、質問紙調査の結果に基づく聞き取り調査
- ④内容：
 - a) SDGsの観点を持ったプラットフォーム構築に向けた基盤の状況
SDGsに関する知識、知識を共有する力、地域の人や組織との連携、プラットフォームの必要性の認識などに関する調査。
 - b) CLC職員の能力向上研修（スキルアップ）の実施状況
地域づくり参画に必要な能力に関して、どのような研修に参加した経験があるか、また、今後実施が必要だと考える研修は何かについての調査。
 - c) CLCを通じた地域づくりへの参画状況
地域振興事業に関わった経験、それらの事業で果たした役割、事業遂行において課題と感じた点についての調査。

量的調査

質的調査



【調査内容項目】

- (1) CLC 村落ファシリテータ：村落の話し合いを容易にし、促進する役割を担う人材。地域の村落構成委員（VDC）の一人ひとりが持っている希望・経験・アイディア・意見やその場での気づきを引き出し、みんなが等しく参加できるように促し纏める能力のある人を選定しているか。
- (2) CLC 村落コーディネータ：地域振興事業などの一つのまとまりをもった仕事，あるいはプロジェクト(企画)が，いくつかの部門にまたがって同時並行的に進められている場合，この分割された作業の進行状況を村全体として管理，統制する組織情報収集センターまたは連絡役。また教育訓練などで村落開発委員会（VDC）の討議などを調整し，とりまとめる役割をもつ人材を選定しているか。
- (3) CLC 村落社会教育指導者：地域の将来発展課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画運営関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等を行いうる指導者（村落の状況に応じ、村落住民の要望への対応が可能な指導者、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネータとしての役割特に学校教育との関係調整)の選定しているか。
- (4) CLC 村落地域おこし協力青年：村落の地域の将来を考慮し、自らの体験やエネルギーをその地域の発展のために貢献・協力する青年を選定しているか。
- (5) CLC 地域振興事業調査：地域振興事業をどのように推進し、将来への方針を定めているか。
- (6) CLC 村落ICT利用促進指導者：情報伝達媒体、例えば多くの青年たちが操作しているスマートフォンを有効に利用するシステム（地域差によるWifi強度不足解消を検討する組織）を立ち上げている（例：スマートフォン等利用方法検討会）

■第二期実施内容（2020年12月～2021年2月）〔第二段階：地域振興アイデアと若者人材発掘〕

- 1. 内容：懸賞論文募集と選考&懸賞論文優秀者に対するオンライン講演会
- 2. 目的：
 - ① 若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業のアイデアを収集する。
 - ② 地域振興事業に参画する若手人材を発掘し、育成のきっかけをつくる。
- 3. 対象：自分が暮らす地域に於ける振興事業に関心のある青年70名（7州×10名）

懸賞論文募集

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか！

副題①：故郷の過去・現在・未来はどうなる

副題②：地域振興事業として何を行いたいか。

プロ ビ ン ス — 第 一	プロ ビ ン ス — 第 二	プロ ビ ン ス — 第 三	プロ ビ ン ス — 第 四	プロ ビ ン ス — 第 五	プロ ビ ン ス — 第 六	プロ ビ ン ス — 第 七
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

懸賞論文優秀者
研修会実施

■CLC 地区青年の懸賞論文優秀者研修会)

人材誘致発掘（一部第三期以降実施）

目的-1：ネットワーク構築

目的-2：ICTによる常時情報
通信システム構築

目的-3：項目ごとによる研究会
立ち上げ

目的-4：人材資格授与（ネパー
- ル版地域おこし協力隊員）
世界銀行と提携（予定）

■ 第三期実施内容（2021年4～6月）〔第三段階：地域振興事業を実施するパイロット地区及び事業の決定〕

(1) 地域振興サンプル決定（アイデア抽出テスト案想定作業）

ネパール 北部代表 ネパール 南部代表
ネパール 東部代表 ネパール 中部代表
ネパール 西部代表

(2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定

出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

(3) 岡山公民館でのパネル展示

■ 第四期（2021年7月～9月）〔第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案（予定）〕

(1) 青年論文発表会（最優秀発表とワークショップの実施：ネパール、パングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等関係国へ参加要請）

(2) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）へ報告書提出

- ① 各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
- ② 各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
- ③ 各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任状況
- ④ 各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
- ⑤ 各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
- ⑥ 各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況

(3) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（予定））

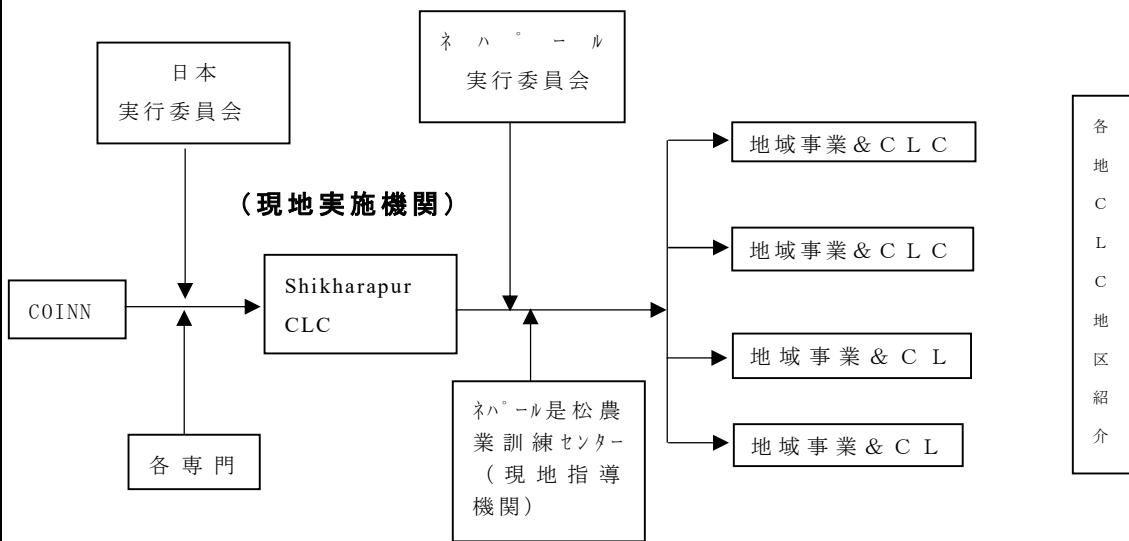
- ① 報告書の今後の取り扱いについて
- ② ネパール政府関係機関への説明
- ③ ネパール関係機関からの総合評価

(4) 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

③事業の実施体制：【別紙-5：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

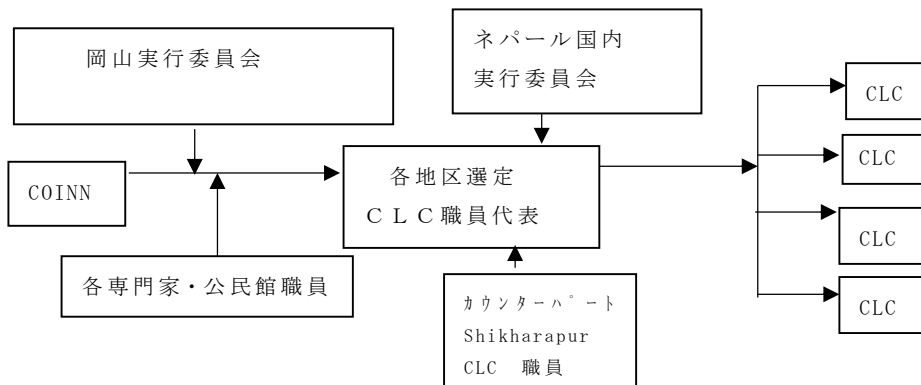
農家とCLCを中心にした支体制：2500箇所の中の1%（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-6：「この度の国際協力支援体制」（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



COINN：NPO法人岡山県国際団体協議会Conference of Okayama International NGO Network(COINN)

CLC：Community Learning Center日本の公民館に相当

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

S D G s ゴール及びターゲット達成への成果

(1) 青年懸賞論文実施により得られる成果

- ① 青年それぞれが感じている各地区の生活状況が確認できる。
- ② 各地区の青年の「地元とのつながり」が確認できる。
- ③ 各地区の青年が地域の未来をどのように考えているかがわかる。
- ④ 現状認識能力、将来への判断能力、自分自身の生活能力等について青年自身が認識するきっかけを作ることができる。
- ⑤ 自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持った人材を発掘できる。

成果①～③の検証は、提出された論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）から、これらの情報がどの程度得られたかを確認することによって行う。

成果④～⑤の検証は、参加青年が、事業終了後に地域づくりにどのように参画しているかをフォローすることにより行う。

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ① 参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ② 参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ ネパールのノウハウを他国へ移転
- ⑤ 自国と他国の違う点・共有点を知ること、視点が広がり自国の課題解決への視点が深くなる。

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ① 各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ② 就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③ 若者支援ネットワークが構築される。
- ④ 地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤ 若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。
- ⑦ 国を超えた「仲間」意識を持つことができる。
- ⑧ ネットワークが広がる。

(4) CLCの人員配置および職員の能力に関する調査により得られる成果

- ① 対象となるCLCがどのような人材を有しているかが明らかになる。
- ② 対象となるCLCが地域振興事業をどの程度実施しているかが明らかになる。
- ③ 対象となるCLCが地域ICT利用をどの程度進めているかが明らかになる。
- ④ 対象となるCLC職員が、地域づくりに必要な知識や能力をどの程度有しているのか、また、どのような能力を伸ばす必要があるのかが明らかになる。
- ⑤ 対象となるCLCで、職員に対し、どのような研修がすでに実施されているのか、また、今後実施されるべきなのかが明らかになる。
- ⑥ 対象となるCLC職員の地域振興事業への参画状況、また、より効果的な参画を促すために育成すべき能力が明らかになる。

成果①～⑥の検証は、調査結果でこれらの事項がどの程度明らかになったかを確認することによって行う。

(5) 日本における（例えば公民館活動の）実践や成果を、ネパールに生かすことによる成果。

岡山市公民館は、地域資源としての人材・組織を調査して発掘し、その連携を図るよう岡山市

の地域に働きかけている。また、地域づくりに関わりたいという住民の意欲を活動へとつなげていく研修を計画したり、同じ思いの人々をつなげて組織づくりを図ったり、あくまでも地域住民が主体的に活動できるよう住民活動の自立までの支援をしたりしている。そのような、これまで実践してきたノウハウがネパールでの活動に貢献できると考えており、次の成果を得ることができると考えている。

ネパールと岡山との交流を図りながら、第1期で実施の調査結果と岡山公民館実情との比較により、ネパールで今後必要となる資源（人的・社会的）を構築するノウハウを移転する。特に岡山の公民館で長く培ってきた人的資源（町内会、婦人会、社会福祉協議会、愛育委員会、学校等）の連携方法や組織作りはこれからのネパールでの「地域づくり」に貢献できると考える。

(6) 総括会議実施による成果

- ① 報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ② ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④ 開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。

以上により

⇒ 貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能

⇒ 開発協力の強化に通じる。

⇒ 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。

⇒ 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献

⇒ 持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる

⇒ 経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能

⇒ 知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能

⇒ 公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満足して暮らす社会の構築」事業第二段

① 外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）

（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所で当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO Clubs, Centres and Associations of Nepal (NAFUCON)と共催でNon-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

② 自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行い、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- ：各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- ：各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- ：各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- ：各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）

- : 各 C L C 地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- : 各 C L C 地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業
（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー定例会）

③ C L C 地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの
下記条件の構築（実施期間：2022年4月～2022年6月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④ 関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section ,Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section
Centre for Education and Human Resource Development

⑤ ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明

（実施期間：2022年7月～2022年9月）

- a) 全国 2500 C L C 普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
C L C 村落ファシリテータ、C L C 村落コーディネータ、C L C 村落地域おこし協力青年、C L C 村落社会教育指導者、C L C 村落 I C T 利用促進指導者等

(2) 資金計画（本委託事業フォローアップ資金：予定）

① 事業名：ネパール C L C を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

② 事業資金：220万円

③ 資金計画先（予定）

J I C A：世界の人びとのための J I C A 基金 100万円

（募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬）

岡山県：岡山発国際貢献活動事業費補助金 50万円

岡山市：SDGs・ESD推進事業 50万円

倉敷市：補助金交付規則 20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1) 波及効果地域



(2) 波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果（事業主体以外による）

① 各地区 C L C 職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a) 波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b) 具体的事業内容

CLC 村落ファシリテータ、CLC 村落コーディネータ、CLC 村落地域おこし協力青年、CLC 村落社会教育指導者、CLC 村落 ICT 利用促進指導者等の研究会

c) 事業期間：毎年定例会実施

② 各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a) 波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b) 具体的事業内容：

地域資源（観光、農産物）調査研究会、

c) 事業期間：毎年実施

③ 青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a) 波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDC を中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果を CLC 地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b) 具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c) 事業期間：毎年定例化

④ 多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a) 波及事業概要

VDC 役員、地区 CLC 職員、学校教育者、村長、CLC 村落ファシリテータ、CLC 村落コーディネータ、CLC 村落地域おこし協力青年、CLC 村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b) 具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c) 事業期間：3年間の継続事業

⑤ 多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a) 波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

b) 具体的事業内容

政府への答申作成

c) 事業期間：1年間以内に答申

⑥ ネパールと岡山の相互協力が発展する。

a) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。

b) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要な CLC 職員・公民館職員としての学び合いを行うこととなる。

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実施実績【別紙-2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC／公民館を中心にした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名）岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取り組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。（ネパールCLCスタッフ770名、岡山70名、政府関係10名参加）

第4回アジア青年未来プロジェクト（2015年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築のため農業青年の自覚を促した。

（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者10名参加）（倉敷報告会：40名参加）

第5回アジア青年未来プロジェクト（2016年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）（倉敷会場：50名参加＋開発途上国4カ国）

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト（2017年度～2019年度）

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」のモデル事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：（農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）×3年間毎年平均】

（倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均）

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施しました。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験（国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等）を、広く社会に知らして共有しなければならない。わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会（団体数60団体の連合組織）は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ（仲介者）として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。

世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。（ミッション：国際的課題に対して会員同士で協力して解決する）

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国（10カ国）のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいと言われている。

例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist ,World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員（Mr. Balaram Timalsina ; National Programme Officer ,Education Unit , UNESCO Office in Kathmandu）等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ① 海外とのネットワーク形成
- ② ユネスコ・パリ本部との共催事業（2004年度）
- ③ 正規教育と非正規教育の協働を図る方策（ESD推進のための教育の実態把握）
- ④ ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ ESD推進拠点（公民館—CLC）を確認・稼働事業（岡山宣言発表）
- ⑥ 開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦ 開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧ 2014年度：「ESDに関するユネスコ世界会議：2014年度ESD推進のための公民館—CLC国際会議運営委員として参加（全参加者：岡山コミットメント2014発表）」
- ⑨ 持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩ 開発途上国と日本（岡山）の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画（CLC地域おこし協力隊の結成等）の作成

5 費目別経費

※詳細は別様式の「所要経費内訳表」をご覧ください。(計算期間 2020.11月～2021年2月)

費目	種別	金額(円)	積算内容
人件費	賃金	1,536,000	(岡山NPOセンター給与内規：アルバイト) 事務局職員1人×2,000円/H×5日/週×4週/月×8.53H/日×3か月=1,024,000円 事務局スタッフ1人×1,000円/H×5日/週×4週/月×8.53H/日×3か月=512,000円(2020.12月～2021年2月)
	諸謝金	328,600	(岡山NPOセンター謝金規定) 講演：大学教授等50,000円×1名=50,000円 原稿執筆：1人×5枚×2,000円=10,000円 懸賞論文審査5人×1か国×5,000円=25,000円 通訳費用： ・オンライン連絡会議関係 ①現地カウンターパート 5,000NPR/2時間×2回/月×4ヶ月×2名×0.9円/NPR=72,000円 ②地方政府：ネパール語【(5,000NPR/2時間×1回×2名×(6州+カトマンズ)】×0.9円/NPR=63,000円 ③中央政府：ネパール語【(5,000NPR/2時間)×1回×2名】×0.9円/NPR=9,000円 ・オンライン講演会：ネパール語(5,000NPR/2時間×1回×2名×0.9円/NPR)=9,000円 翻訳費用： オンライン講演会(ネパール語) パワーポイント50枚分×400NPR/枚×0.9円/NPR=18,000円 オンライン連絡会議(ネパール語) パワーポイント30枚分×400NPR/枚×0.9円/NPR=10,800円 懸賞論文：ネパール語から日本語 21名×2,000NPR×0.9円/NPR=37,800円 第一期、第二期の報告書概要(英文) 10ページ×400字/1ページ×6円/字=24,000円 事務局担当者(東京：講師関係など調整)：交通費16,600円×往復+日当計2,000円×3日+宿泊10,000円×2日(旅費規程)=59,200円 事務局職員通勤費：定期券通勤(里庄⇔岡山)：20,460円/月×4か月=81,840円)
事業費	旅費	141,040	
	借損料	0	
	消耗品費	41,214	純正インクカートリッジ Canon BCI-19(黒)1,190円×10個×1.1+純正インクカートリッジ Canon BCI-19(カラー)1,690円×10個×1.1=31,680円 印刷用紙 ASKUL 500枚入×10冊=3,165円 表彰状6,369円
	会議費	4,960	オンライン会議お茶代：コカ・コーラ 爽健美茶 600mlPET×24本/2箱 ¥4,960(24本/2箱)

一般管理費	通信運搬費	25,589	EMS 郵送：岡山⇄ネパール 3,300 円×4 回×1.1 (懸賞論文、契約書、報告書等) =14,520 円 NTT 通信料：(2019 年度電話代 129,724+メール関係 36,306) × (1/12) × 4 か月×20%=11,069 円
	雑役務費	110,000	事業報告書作成印刷費： 50page×20 円/page×100 部×10%=110,000 円
	消費税相当額	178,060	(人件費 1,536,000 円) ×10%=153,600 円 (オンライン会議お茶代) 4,960 円×2%=100 円 海外謝金 (153,000 円+90,600 円) ×10%=24,360 円 (事業費+人件費) の 10%=2,365,463×10%=236,547 円 (一般管理費率に関する内規)
	一般管理費	236,547	
再委託費	再委託費	460,240	523,000NPR×0.9 円/NPR=470,700 円別紙見積参照 (再委託予定先：CLC office name: Shikharapur CLC , Chairman: Mr. SHYAM KC , Coordinator / Executive Member: Mr. Niroj Shrestha , office address: DAKSHINKALI Municipality ,Ward no 5, Pharping ,Kathmandu)
	合計	3,062,250	